

「デジタルアーカイブ」の近年の動向と連携

後藤 真^{†1}

概要：本報告は、CH研究会とやや異なる文脈で行われている「デジタルアーカイブ」の現状について、概観し、共有すべく報告を行うものである。内閣府知的財産戦略本部による「デジタルアーカイブジャパン推進委員会及び実務者検討委員会」および関連するジャパンサーチ（仮称）など、いわゆる「人文科学とコンピュータ」と関わりつつも、直接に関連していない動向がある。これらの状況について共有できるものについて共有し、今後の研究会の議論の材料とできれば幸いである。

キーワード：デジタルアーカイブ ジャパンサーチの動向

Current movement of “Digital Archive” in Japan

MAKOTO GOTO^{†1}

1. はじめに

本報告では、日本におけるいわゆる「デジタルアーカイブ」の動向について報告を行うものである。「デジタルアーカイブ」の言葉自体は、SIG-CH（以下、CH）の文脈において長く使われて来た言葉である。2000年代前半までは、じんもんこんシンポジウムのメインテーマとして「デジタルアーカイブ」を据えてきたことは、今更述べるまでもないことであろう。その後、CHにおける研究はアーカイブによる蓄積から、解析・分析へとさらに進むようになり、欧米を中心とするDHの潮流と合流することにあいまって、「デジタルアーカイブ」を含みこみつつも、より広い文脈での研究へと進むようになってきた。一方で、2015年前後からの動向として、「デジタルアーカイブ」を冠したデジタルデータの利活用の動向が起りつつある。

そこで、本発表では、この新たな動向について、説明を行うとともに、今後のCH研究会の活動との効果的な連携の方向性を検討する材料を提供するものである。

2. 「デジタルアーカイブ」の今

「デジタルアーカイブ」に関しては、『アーカイブ立国宣言』1の出版以来、吉見俊哉氏、福井健策氏などを中心とした一連の流れがある。

この流れは、現在「デジタルアーカイブ学会」として一つの形になっていることは、多くの関係者も知っているものと思われる。実際にはこれに関連して、多くの団体が設立されており、活動を行っている。この団体には多くの種類のものがある。一つは国会議員が中心となって進めている「デジタル文化遺産推進議員連盟」である。自民党衆議院

議員の古屋圭司氏を会長とした与野党を超えた議員連盟である。特に、現在は「デジタルアーカイブ推進基本法」の提出などに向けた動きを進めている2。

企業に関しては、デジタルアーカイブ推進コンソーシアム（DAPCON）という組織が存在する3。DAPCONは、NTTデータ、大日本印刷などを中心とする企業による「デジタルアーカイブ推進」のためのグループである。

また、これ以外にもデジタルアーカイブ機関連絡協議会（DARA）という、デジタルデータを保有する研究機関を中心とする組織が存在する4。これらの動きは、本稿執筆現在、特に研究機関に関わる団体以外は、活発な活動が多いとも言いが、これらを中心にデジタルアーカイブの蓄積と発信について、特に政策的な発信が進められている。

この流れと関連して、内閣府知的財産戦略本部の中に「デジタルアーカイブジャパン推進委員会」が作られており、この下部には実務者委員会が作られている5。この実務者委員会では、関係する組織などを中心として、特にジャパンサーチに関する実務的なデータの集積方法の検討や、合わせてデータの流通手法の工夫などに関する議論が行われている。

現在、この実務者委員会のもとで「中間まとめ」が出されており、また、これに合わせて「デジタルアーカイブ機関評価のためのガイドライン」が公開されている。

このような動きは活発に行われている一方で、ジャパンサーチ以外で大きな具体的なデジタル化の推進は、明確でない部分もある。文化庁を中心とするいくつかの関連機関でシステムは作られる一方で、具体的なデータ化の事業が見えにくいのも現状である。

現時点では、文化財機構はcolbaseなどを中心に、広くデ

^{†1} 国立歴史民俗博物館
National Museum of Japanese History

ジャパンサーチ（仮称）の連携の方向性

論点
 ・連携する必要がある分野・データベースについて
 ・検索結果の範囲指定（絞込み）等に用いる「タイプ」について

- ▶ 「第一次中間取りまとめ」の連携方針に基づき、連携を推進する
- ▶ 試験公開版の一般公開に向けて、データ提供機関と調整中（下表のとおり）

タイプ（分野）	データ提供機関	データベース名
図書館	国立国会図書館	国立国会図書館サーチ
公文書	国立公文書館	国立公文書館デジタルアーカイブ アジア歴史資料データベース
文化財	文化庁	文化遺産オンライン（国指定文化財等データベース）
	国立美術館	独立行政法人国立美術館 所蔵作品総合目録検索システム
	国立文化財機構	ColBase（国立博物館所蔵品統合検索システム）
メディア芸術 （ゲーム、アニメ、マンガ、メディアアート）	文化庁	メディア芸術データベース
	映像産業振興機構	Japan Content Catalog（JACC）
自然史・理工学	国立科学博物館	サイエンスミュージアムネット（S-Net）、HITNET
人文学	人間文化研究機構	人間文化研究機構統合検索システムnihuINT



図1 ジャパンサーチの連携の現状

(https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/digitalarchive_suisiniinkai/jitumusya/dai4/siryou4.pdf) より

ジャパンサーチ（仮称）開発スケジュール



図2 ジャパンサーチ開発スケジュール

(http://www.ndl.go.jp/jp/event/events/03_ndl.pdf) より

ータ連携の試みが進められている。また文化遺産オンラインの NDL サーチとの連携なども動きとしては進められている。

3. ジャパンサーチ（仮称）の現在

「ジャパンサーチ（仮称）」は、国会図書館が現在開発している日本の文化資源情報をまとめて検索し、公開しようというものである（図1）。ジャパンサーチの基本モデルは、日本全国の「アーカイブ機関」を分野・地域ごとの「つなぎ役」が仲介してジャパンサーチにデータを提供、一元的に公開することを目指すものである。ジャパンサーチの対象は、歴史的なものに留まらず、漫画やアニメ・ゲーム・放送などもその範囲である。

本稿執筆現在においては、2019年1月の試験公開を目指し、開発が進められている（図2）。データの統合と実験が勧められているが、キュレーションページなどの具体的な

1 福井健策 吉見俊哉『アーカイブ立国宣言』、ポット出版、2014
 2 <http://www.digital-heritage.or.jp/activity/activity07/index.html>
 3 <https://dapcon.jp/>

運用などは、まだ見えていないのが現状である。

4. デジタルアーカイブと人文情報学

デジタルアーカイブの現状について、まずは最低限の現状のみ述べた。では、このデジタルアーカイブと人文情報学の連携としては、どのような可能性があるであろうか。

4.1 連携の可能性

一つには、オープンデータ化の促進によって、複数のデータの活用が見込まれるという点である。このデジタルアーカイブの一連の動きの中では、「オープン化」が一つの重要な軸となっている。そのため、多くのデータについてはCC0ないしは、CCBYで出すことが強く望まれている。したがって、これらのデータを分析・活用することによって、人文情報学の進展に向けた研究の進展に貢献しうると思われる。特に、文化的な情報のメタデータが多く出てくることで、これまでの研究への広がりなどが期待できる。

また IIF の活用も見込まれるなど、標準的でオープンなデータの活用が行われる事例が増えるのではないかと期待もてる。

4.2 課題

一方でやはり課題も多い。特に、検索の対象となるものがメタデータが中心であり、テキストデータの蓄積・流通については、あまり盛り込まれていないという課題がある。さらに、メタデータ・画像データについても、具体的なデータ蓄積の動きにまでつなぎ切れておらず、公開と連携に重点がおかれすぎている感が強い。そのため上記の期待に対応可能なものがどこまでできるのか、今後の関連の活動に期待したい。また、連携の手法についても、今後さらに効果的な検索や情報発見の工夫が必要であると言える。特に、地域の小さなデータをどのように発見可能にするかは、今後の重大な課題である。

4 <http://dnp-da.jp/liaison-committee/>

5 https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/digitalarchive_suisiniinkai/index.html